令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

	1 7 (4 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
事務事業名	604 営繕工事事務					
予算科目	01-080101-14 営繕事務に要する経費	担当部課 建設部公共施設整備課				
市長公約		係名 建築第一係、建築第二係、建築第三係				
		新規・継続 継続				
戦略プラン		事業分類 自治事務 (義務)				
		事業体制 職員のみ				
個別計画	_	事業期間 毎年度				
四万111 四		11住み続けられるまちづくりを				
根拠法令等	地方自治法	17パートナーシップで目標を達成しよ				
		SDGs				

事業の概要

対象	施設利用者、施設管理者				
目的	公共施設整備課で営繕工事等の発注及び監督等に係る業務を一括して行うことで、市有建築物に係る 工事の品質を確保するため。				
概要 (取組內容)	設計工事額130万円を超える営繕工事の発注及び監督業務を行う。 営繕工事に係る設計業務の発注及び監督業務を行う。 設計工事額10万円以上130万円以下の、工事請負費にて支出を行う修繕工事の発注及び監督業務を行う。				

コストの推移

		- 2 1 円 1 / 1						
項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
予算額		(千円)	2, 420	3, 967	4, 193	5, 577	4, 825	
事	事 決算額		(千円)	2, 393	3, 386	3,810	0	0
業		一般財源	(千円)	2, 393	3, 386	3, 810	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	п/\	その他	(千円)	0	0	0	0	0
	人件費計		(千円)	106, 727	102, 666	94, 125	102, 667	102, 667
人		正職員従事割合	(人)	15. 42	14. 50	12. 75	14. 00	14.00
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	866. 00	1, 658. 00	2, 878. 41	2, 878. 41	2, 878. 41
具	10/	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1111	ル * > 1 III に	,					
	指標名	営繕工事の契約数			((件)	活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	実 績	59. 0	58. 0	67. 0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

	指標名	営繕工事の設計業	務の契約数		((件)	活動結果指標		
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
2	実 績	40.0	69. 0	53. 0	0.0	0.0	0.0		
	指標の 概要								
	指標名	修繕工事の依頼受	理件数		((件)	活動結果指標		
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度		
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
3	実 績	712. 0	611.0	234. 0	0.0	0.0	0.0		
	指標の 概要	主管課からの修繕依頼受理件数							
	指標名					()			
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度		
4	目標値	0.0	0.0	0.0			0.0		
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の 概要								
	指標名					()			
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度		
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
5	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の 概要								

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		建築工事の監督業務には高い専門知識が要求されることから、オンライン研修への参加や専門図書等の購入によって知識や技術の習得に努めた。
成果		修繕工事における適切な工事範囲での発注等により修繕工事の件数が減少し主管課で定めた長寿命化計画に基づく改修へと移行された。 適正な発注及び的確な監督業務を実施できるようになり、公共建築工事の品質が確保された。
課	業務	学校建設などの大規模事業で、事業が円滑に実施されるよう庁内他部署とのさらなる連携強化が必要である。
題	組織、予算等	学校等の建設事業や長寿命化計画に基づく改修など、工事の規模が年々拡大しているため、これらに対応できる建築・設備・構造等の高い専門知識を持った職員の育成が必要である。
改善目標		公共建築工事の品質確保のため知識や技術の蓄積を行い、職員を育成する。

評価

h I Im		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	_	法令等により市の実施が定められている。
優先度	_	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
	_
理由	